

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費														
事業	事務事業名	法外援護費								担当	部名	福祉保健部										
178	予算事業名	(法外援護費)								課名	社会福祉課											
										電話	51-6626											
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度						実 施 方 法 (H28)		業務委託										
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち									一部業務委託									
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり																		
		施策(節)	第 1 節	地域福祉の推進																		
	根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法																				
事業目的	対象	誰を・何を	行旅病人、行旅死亡人、行旅人																			
	意図	どのような状態に	行旅病人の救護、行旅死亡人の火葬等、行旅人への旅費貸付																			
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名															
		件	1	1	0	4	行旅病人、行旅死亡人取扱い件数															
		件	2	2	3	10	行旅人旅費貸付件数															
事業内容	手段	どのような方法で	・行旅病人、行旅死亡人の援護は警察からの連絡により実施する。 ・行旅人への旅費貸付は交通費相当を貸し付けている。																			
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名													
		件	1	1	0	4	警察署からの連絡件数															
		件	2	2	3	10	行旅人の貸付申込件数															
備考	その他説明を要する事項																					
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項															
	直接事業費		133	132	1	427	・行旅病人、行旅死亡人の取扱いは県補助(10/10) ・行旅人旅費貸付は市単独事業															
	(当初予算額)		(382)	(382)	(427)																	
	うち臨時職員人件費																					
	財源内訳	国・県支出金		127	130		424															
地方債																						
その他																						
一般財源		6	2	1	3																	
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																			
	妥当性(a~c)	a	身元不明者の援護は市町村の責務となっている。																			
	有効性(a~c)	a	当該援護は他の実施機関では難しく、市町村が行うより他はない。																			
	効率性(a~c)	a	事務効率性を高めることは困難である。																			
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																				
	廃止・休止	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、当該者の援護は市町村が行うこととなっている。																				
	規模縮小																					
	統合・連携																					
	民間活用																					
	負担適正化																					
	やり方改善																					
現行どおり																						
拡充																						

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費					
事業	事務事業名	法外援護費				担当	部名	福祉保健部		
	178	予算事業名	(法外援護費)				課名	社会福祉課		
						署	電話	5 1 - 6 6 2 6		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当				

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費			
事業	事務事業名	特別障害者手当等給付費						担当	部名	福祉保健部	
	235	予算事業名	(特別障害者手当等給付費)						課名	社会福祉課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	51-6626		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち						実 施 方 法 (H28)	業務委託
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり							一部業務委託
		施策(節)	第 2 節	障がい者福祉の充実							市直営
	根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令、国民年金法等の一部を改正する法律									
事業目的	対象	誰を・何を	特別障害者手当対象者(20歳以上、在宅、おおむね身障手帳1、2級程度または精神障がい者等)、障害児福祉手当対象者(20歳未満、在宅、障害重度の方)、経過福祉手当対象者								
	意図	どのような状態に	日常生活において常時介護を必要とする状態の方が、在宅において必要な介護を受けることができるための物的かつ精神的負担の軽減を図るもの。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	95	97	92	98	特別障害者手当等受給者実数				
事業内容	手段	どのような方法で	該当基準表に基づき障害が対象障害となるかどうかの判定を行う。 住民税の課税対象額となる所得額から、控除額(障害者控除、特別障害者控除、寡婦控除等)を控除後の金額が所得制限限度額表にある金額よりも少ないかどうかの確認を行う。 特別障害者手当は月額26,830円を申請月の翌月分から、毎年2月、5月、8月、11月に各月の前月分までの手当を支給する。(平成29年4月から月額26,810円) 障害児福祉手当は月額14,600円を申請月の翌月分から、毎年2月、5月、8月、11月に各月の前月分までの手当を支給する。(平成29年4月から月額14,580円) 経過福祉手当は、と同額								
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
活動指標	事業内容の活動量・量を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		回	4	4	4	4	特別障害者手当等給付回数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費	(当初予算額)	25,316	25,077	25,542	26,170					
		(うち臨時職員人件費)	(25,865)	(26,642)	(25,883)						
	財源内訳	国・県支出金	18,605	18,689	19,143	19,591					
		地方債									
		その他									
	一般財源	6,711	6,388	6,399	6,579						
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明									
	妥当性(a~c)	a	法令で定められた手当であり、重度障がい児・者が在宅生活の継続のために必要な経済的支援である。								
	有効性(a~c)	a	給付基準等は国の規定によるものである。								
	効率性(a~c)	a	該当認定及び給付額、給付回数等は国の基準によるもので、これ以上のコスト削減は期待できない。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	法令に定められた手当であるため、認定及び給付事務は法令に基づき現行どおり実施する。それに加え、現況届の確認を適切に行うとともに、新規の障がい者手帳取得者に対しては制度の周知を図ることを継続する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	特別障害者手当等給付費				担当部署	福祉保健部
	235	予算事業名	(特別障害者手当等給付費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費			
事業	事務事業名	更生医療給付費					担当	部名	福祉保健部		
	237	予算事業名	(更生医療給付費)					課名	社会福祉課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 2 6		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち				業務委託			
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり				一部業務委託			
		施策(節)	第 2 節	障がい者福祉の充実				市直営			
	根拠法令等	障害者総合支援法									
事業目的	対象	誰を・何を	身体障害者手帳を交付された18歳以上の障がい者で、手術等により障害の軽減又は除去が見込まれると判定された者								
	意図	どのような状態に	障害部位の手術等の医療を給付することにより、障害を軽減し、日常生活の維持・向上を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	193	209	238	210	更生医療延受給者数				
事業内容	手段	どのような方法で	更生医療の申請(添付書類:自立支援医療費(更生医療)支給認定申請書(変更認定)申請書、医師の意見書等。心臓の場合、身体障害者手帳と同時に申請可)受理。障害者相談センターで判定を受ける。世帯の所得に応じて負担上限額を設定し、医療の給付を決定する。								
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	人	193	209	238	210	更生医療延受給者数				
		回	12	12	12	12	更生医療支給回数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		15,137	19,906	19,840	19,906					
	(当初予算額)	(15,012)	(14,914)	(19,138)							
	うち臨時職員人件費	0	0	0	0						
	財源内訳	国・県支出金	10,585	15,011	14,925	14,920					
		地方債	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	4,552	4,895	4,915	4,986						
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明									
	妥当性 (a~c)	a	対象者は国の規定によるもので、障がい者の生命維持や障害の軽減のために必要である。世帯の所得によって所得制限や自己負担額が定められおり、公平性が保たれている。								
	有効性 (a~c)	a	更生医療の給付により、障がい者の生命の維持や障害の軽減の効果が期待できる。								
	効率性 (a~c)	a	国の規定に基づき行っており、事務の見直し等、効率化を図る余地はない。								
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	障害者総合支援法に基づく給付であり、障がい者の生命の維持又は障害の軽減のために、必要な施策である。対象となる手術(心臓手術、血液透析療法等)や対象者の基準は国の規定によるもので、これ以上のコスト削減は期待できない。今後も障がい者の生命維持、障害軽減のため適切に給付していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	更生医療給付費				担当部署	福祉保健部
	237	予算事業名	(更生医療給付費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	類型区分				
	補助区分	算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数					
	補助金等交付額					
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
事業目的	対象	誰を・何を				
	意図	どのような状態に				
事業内容	手段	どのような方法で				
	法人会員数					
	個人会員数					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費				
事業	事務事業名	育成医療給付費					担当	部名	福祉保健部			
	238	予算事業名	(育成医療給付費)					課名	社会福祉課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度								
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち								
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり								
		施策(節)	第 2 節	障がい者福祉の充実								
根拠法令等	障害者総合支援法											
事業目的	対象	誰を・何を	18歳未満の身体に障害のある児童又は現在の疾病を放置しておくとは将来障害に至ると認められる児童									
	意図	どのような状態に	障害部位の手術等の医療を給付することにより、障害の軽減や除去をする。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		人	129	102	136	130	育成医療延受給者数					
事業内容	手段	どのような方法で	育成医療の申請(添付書類:自立支援医療費(育成医療)支給認定(変更認定)申請書、医師の意見書等)受理。 市町村で判定を受ける。 世帯の所得状況に応じて負担上限額を設定し、医療の給付を決定する。									
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	人	129	102	136	130	育成医療延受給者数					
		回	12	12	12	12	育成医療支給回数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		3,530	3,598	4,173	4,213						
	(当初予算額)		(2,405)	(2,985)	(3,258)							
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0						
	財源内訳	国・県支出金		2,181	2,140	2,580	3,003					
		地方債		0	0	0	0					
その他		0	0	0	0							
一般財源		1,349	1,458	1,593	1,210							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明									
	妥当性(a~c)	a	対象児や対象の手術は国の規定によるものである。世帯の所得により、所得制限や自己負担額が定められており、公平性が保たれている。									
	有効性(a~c)	a	育成医療の給付によって、障がい児の障害の除去や軽減が期待できる。									
	効率性(a~c)	a	国の規定に基づき行っており、事務の見直し等、効率化を図る余地はない。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	障害者総合支援法に基づく給付であり、18歳未満の障がい児に対し手術等の外科的な治療によって確実な治療効果が期待できる場合に実施しており、障害の軽減又は除去のために必要な施策である。対象手術(口蓋裂形成、関節形成、心臓手術等)や対象児の基準は国の規定によるもので、これ以上のコストの軽減は期待できない。今後も障がい児の障害軽減のため、適切に給付していく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
やり方改善												
現行どおり												
拡充												

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	育成医療給付費				担当部署	福祉保健部
	238 予算事業名	(育成医療給付費)				課名	社会福祉課
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に					個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で						

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費			
事業	事務事業名	老人等日常生活用具給付事業					担当	部名	福祉保健部		
248	予算事業名	(障害者福祉対策費)					担当	課名	社会福祉課		
						担当	電話	51-6626			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実 施 方 法 (H28)	業務委託				
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち			一部業務委託				
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	障がい者福祉の充実			市直営				
	根拠法令等	射水市高齢者等日常生活用具貸与要綱									
事業目的	対象	誰を・何を	一人暮らしの重度身体障がい者(65歳未満の身体障害者手帳1,2級)								
	意図	どのような状態に	一人暮らしの重度身体障がい者が身に着けることが可能で、ごく簡単な操作により緊急事態を自動的に受信センター等に通報することが可能な機器を貸与し、緊急時に予め登録していた緊急連絡先に受信センターから連絡を取ることができることにより、安心して在宅生活を継続できる。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	0	0	0	1	貸与人数				
事業内容	手段	どのような方法で	・一人暮らしの重度身体障がい者に、公衆回線を利用する緊急通報装置を貸付け、緊急時に自動的に受信センターを通じて緊急連絡先に連絡がとれる体制を作る。 ・緊急通報装置の設置、撤去費用の助成や、利用費用(毎月のセンター管理のランニングコスト)を助成する。								
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		回	0	0	0	1	支払回数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		0	0	0	47					
	(当初予算額)		(62)	(64)	(48)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		0	0	0	47						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	-	予算未執行のため評価不能								
	有効性(a~c)	-	予算未執行のため評価不能								
	効率性(a~c)	-	予算未執行のため評価不能								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)		- 予算未執行のため評価不能								
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	本事業はひとり暮らしの重度身体障がい者に対して緊急時の支援等をするものであり、障がい者が安全安心な日常生活を送り、その生活不安を解消することにより、福祉の増進を図ることを目的としている。ゆえに、事業についてはその妥当性及び有効性等は適当であると考え、そのうえで、今後は事業の周知について、現行はサービスガイドブックに掲載しているが、それに加えて、ホームページや簡易チラシでの案内をし、また当事者団体を通して事業周知の充実を図ることとする。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	老人等日常生活用具給付事業					担当部署	福祉保健部		
	248	予算事業名	(障害者福祉対策費)					課名	社会福祉課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果				

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費			
事業	事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業						担当	部名	福祉保健部	
	249	予算事業名	(障害者福祉対策費)						課名	社会福祉課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 27 年度	終了年度				電話	51-6626		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち						実 施 方 法 (H28)	業務委託
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり							一部業務委託
		施策(節)	第 2 節	障がい者福祉の充実							市直営
	根拠法令等	射水市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助金交付要綱									
事業目的	対象	誰を・何を	障害者総合支援法による補装具費の支給対象とならない軽度・中等度難聴児								
	意図	どのような状態に	軽度・中等度難聴児の補聴器購入経費等の一部を助成することにより、言語の習得や社会性の向上を図り、児童の健全な発育を支援する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	-	2	3	4	受給者延べ人数(両耳の場合は2人としてカウント)				
事業内容	手段	どのような方法で	【内容】 軽度・中等度難聴児に対し、その補聴器購入経費等の一部を助成する。								
			【手続き】 ・軽度・中等度難聴児の保護者が補助金交付申請書と医師の意見書を提出する。 ・軽度・中等度難聴児の補聴器の適合について、必要に応じて、富山県障害者相談センターに助言を求める。 ・審査の結果、申請内容が適当と認められる場合は、補助金の交付決定をする。								
活動指標	事業内容の活動量・提供量を表す	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		件	-	2	3	4	補助金交付件数(両耳の場合は2件としてカウント)				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費			72	108	144	県1/2、市1/2				
	(当初予算額)	( )	(60)	(144)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金		36	54	72					
地方債											
	その他										
	一般財源		36	54	72						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	軽度・中等度難聴児の保護者にとって、補聴器の購入経費等は経済的な負担が大きい。そこで、障害者総合支援法による補装具費の支給対象とならない軽度・中等度難聴児に対しても、補聴器の購入経費等の一部を助成することは、児童の保護者の経済的な負担軽減に重要な役割を果たすものである。								
	有効性(a~c)	a	軽度・中等度難聴児が補聴器を利用することは、言語の習得や社会性の向上を図るうえで有益なものである。								
	効率性(a~c)	a	交付決定は、申請書の内容と医師の意見書を踏まえ、県の助言をもとにその適否を判断する。そのプロセスにおいては、慎重な審査と適正な判断が必要となるため、従事者の削減、従事時間等の縮減をする余地はない。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	本事業は県の補助事業である。軽度・中等度難聴児の補聴器購入経費等の一部助成は、児童の保護者の経済的負担の軽減のみならず、それにより児童が補聴器を利用しやすくなることで、児童の成長にも大きな影響を与えるものである。ゆえに、今後も現行どおり事業を継続していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費					
事業	事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業					担当	部名	福祉保健部				
	249	予算事業名	(障害者福祉対策費)					課名	社会福祉課				
							電話	5 1 - 6 6 2 6					
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定					
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。											
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
有効性	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。											
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。											
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。											
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	効率性	a	適合	総合評価(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費			
事業	事務事業名	心身障害者通所訓練事業補助金						担当	部名	福祉保健部	
	251	予算事業名	( 障害者福祉施設支援費 )						課名	社会福祉課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 2 6		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち							
		政策 ( 章 )	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり							
		施策 ( 節 )	第 2 節	障がい者福祉の充実							
	根拠法令等	富山県障害者地域活動充実支援事業補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	重度心身障害者を受け入れている小規模作業所から移行した地域活動支援センター								
	意図	補助金等交付目的	在宅の重度心身障害者の通所を受け入れ、適切な支援のもと生活訓練等を行い自立を促進する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	2	2	2	2	利用者数				
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	在宅の重度心身障害者が通所により生活訓練などの日中活動を行う。 籐細工やちりめん製品の作成 花見など屋外活動、夏祭り、音楽活動、クリスマス会等季節の行事								
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		補助金等交付件数	件	2	2	2	2	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 ( 単位: 千円 )		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		332	332	332	332					
	( 当初予算額 )		( 332 )	( 332 )	( 332 )						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金		166	166	166	166				
地方債											
その他											
一般財源		166	166	166	166						
個別評価 ( 1 次評価 )	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 ( a ~ c )	a	県の補助金基準に従って交付しており、重度心身障害者の自立支援の公益性は高い。								
	有効性 ( a ~ c )	a	重度心身障害者が継続して通所できており、障がい者福祉の向上につながっている。								
	効率性 ( a ~ c )	a	地域活動支援センターと連携し、効率的な自立訓練につなげている。								
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	継続して通所しており、補助金要綱に沿って必要な補助金を交付する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	心身障害者通所訓練事業補助金				担当部名	福祉保健部
	251	予算事業名	(障害者福祉施設支援費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	県補助基準額1人当たり165,900円/年			
	定率	その他					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	2 件	2 件	2 件	2 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	332 千円	332 千円	332 千円	332 千円		国補助 ( % )
	うち一般財源	166 千円	166 千円	166 千円	166 千円		県補助 ( 50 % )
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						非該当・事務局なし
	補助金の占める割合						担当課が主体
	交付先歳出決算額						交付団体が主体
	次年度繰越額						その他
	歳出に占める割合						↳ ( )
事業目的	対象	重度心身障害者を受け入れている小規模作業所から移行した地域活動支援センター					
	意図	在宅の重度心身障害者の通所を受け入れ、適切な支援のもと生活訓練等を行い自立を促進する。					
事業内容	手段	在宅の重度心身障害者が通所により生活訓練などの日中活動を行う。 藤細工やちりめん製品の作成 花見など屋外活動、夏祭り、音楽活動、クリスマス会等季節の行事					
	補助金等の交付を受ける実施する主な活動						



3 款	民生費	3 項	生活保護費	1 目	生活保護総務費			
事業	事務事業名	セーフティネット支援対策費				担当	部名 福祉保健部	
	301	予算事業名	(セーフティネット支援対策費)				課名	社会福祉課
						電話	5 1 - 6 6 2 6	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						